

ASAGAO通信



ポーランドの最新情報を現地からお届けします

APRIL 22, 2020, ISSUE 4

<https://asagao.pl>
info@asagao.pl



ポーランドにおける コロナウイルスの経済への影響

一 業務停止申し出：昨年比1.8倍 最悪のシナリオ：10%程度の失業率

現状、コロナウイルスはポーランド経済に多大な影響をもたらしています。

今だ正確な統計情報が集計されきっていない中、本号では失業問題、倒産企業数に焦点を当て、その影響をご紹介します。

企業の倒産

3月には、ポーランド国内で約5万8千件の業務一時停止および完全停止の申し出が行われました。

昨年3月と比較すると、申し出の数は約1.8倍になっています。

また、新規開業数もこの状況下で減少しています。昨年3割減の約3万件の届け出が3月に行われました。

これらの数字より、企業の経済活動が大幅に減速していることが分かります。

失業問題

パーソナルサービス社の専門家は、企業への適切な支援が実行されない限り、ポーランド国民の15人に1人が現在の職を失い、失業率が最悪の場合10%まで上昇する、との予想を発表しています。

また、ヴィエルコポルスカ商工会議所所長はインタビューの中で、「もし7月に海や山といったレジャー施設の営業ができない場合、さらに数千人の失業者が出る事となるだろう」と見解を述べています。

EU経済への影響

ポーランド経済に大きな影響を与えるのは、同国が属するEU経済政策の動向です。融資に慎重な立場のオランダなどヨーロッパ北部の国々と、強力な支援を求めるイタリアやスペインなど南部の国々のあいだで意見が対立しています。

4月23日にはEU首脳会議が開かれる予定で、ユーロ圏の各国が共同で「ユーロ共同債」の発行による資金調達等の更なる対策について議論がなされる予定です。

上記のような大規模な企業倒産・失業問題に対しては、ポーランド独自の経済政策はもちろん、EU諸国が一丸となって経済政策を打ち出し対応していくことが求められています。

コロナウイルスに対する 危機対策パッケージ

コロナウイルスによって経済的な影響を受けた個人、また企業に対してポーランド政府は11億ゾロチ（2.43億ユーロ）の経済的支援を盛り込んだ危機対策パッケージを発表しています。専用のWEBサイトも作成されました。本号では、ポーランドの中小企業向けに提供されている危機対策パッケージについてご紹介します。

ポーランドで4月1日に発効された危機対策パッケージでは、中小企業を対象に以下の救済策が盛り込まれています。

- ZUZ（ポーランドの社会保険システム）の支払い3か月間免除（3月～5月）＊従業員9名以下の企業に限る
- 従業員給料支払いへの助成（従業員給料の50%～90%に当たる額を政府が助成）

上記の中小企業向けの支援策に加え、企業一般に対しても支援策が発表されています。申請方法は、WEBサイト経由もしくは郵送となっており、助成や支払い免除には自己申請が必要です。



【出典】

www.gov.pl/tarczaantykrzysowa
<https://media-expl.licdn.com/dms/document/C561FAQFK0kGhMIHSKQ/feedshare-document-pdf-analyzed/0?e=1587427200&v=beta&t=osi4qEIttowZ06ZWHwCpoN-b-PhbMx8Re7IRUARTJA>
<https://www.nikkei.com/article/DCXMZ05758316050A400C2FF2000/>
<https://zdrowie.wprost.pl/koronawirus/w-polsce/10312899/60-tys-polskich-firm-ucierpialo-z-powodu-koronawirusa-ratunkiem-zawieszenie-dzialalnosci.html>